

令和 8 年建築設備士試験 「第一次試験」(学科)

問 題 集

(建築一般知識 及び 建築法規)

次の注意事項及び答案用紙の注意事項をよく読んでから始めて下さい。

〔注意事項〕

1. この問題集は、**建築一般知識及び建築法規**がまとめて 1 冊になっています。
2. この問題集の枚数は、表紙を含めて**10枚**あります。
3. 問題は、全て**四肢択一式**です。
4. 解答は、各問題とも一つだけ**答案用紙の解答欄**に所定の要領ではっきりとマークして下さい。
5. 解答に当たっての留意事項は、次の(1)～(3)のとおりです。
 - (1)**適用すべき法令**については、**令和 8 年 1 月 1 日**現在において施行されているものとします。
 - (2)次の①～④については、問題の文章中に特に**記述がない場合**にあつては**考慮しないもの**とします。
 - ①建築基準法令に定める「型式適合認定」、「構造方法等の認定」、「保有水平耐力計算」、「限界耐力計算」及び「耐火性能検証法」・「区画避難安全検証法」その他の検証法の適用
 - ②建築物に設ける特殊な構造又は使用形態の昇降機で国土交通大臣が定めた構造方法を用いるもの
 - ③送風機を設けた排煙設備その他の特殊な構造の排煙設備で、通常の火災時に生ずる煙を有効に排出することができるものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いるもの
 - ④各種法令に定める手続等に係る「情報通信の技術を利用する方法」等
 - (3)地方公共団体の条例については、考慮しないものとします。
6. この問題集については、**試験終了まで試験室に在室した者に限り、持ち帰りを認めます。**
(中途退出者については、持ち帰りを禁止します。)

(建築一般知識)

〔N o. 1〕 建築設備等の計画に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 防火防煙ダンパーの設置箇所には、450 mm× 450 mmの点検口を設けた。
2. 避難階が1階である事務所ビルの防災センターは、浸水のおそれがないように、3階に設けた。
3. 外気取入れ口は、レジオネラ属菌の影響を考慮して、冷却塔から10 m離れた位置に設けた。
4. 事務所ビルのBCP対策として、受水槽は、飲料水用と雑用水用とを別々に設け、雑用水用の容量は、3日分以上を確保した。

〔N o. 2〕 建築物の維持管理・保全等に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 維持管理は、建築物や建築設備を常に最適な状態に維持する行為の総体をマネジメントすることという。
2. 耐用年数には、法定耐用年数、計画耐用年数、実耐用年数等がある。
3. ライフサイクルコストにおいて、建設費の占める割合は、一般に、運用管理費の占める割合に比べて大きい。
4. 建築物の維持保全に関する計画には、維持保全の実施体制に加えて、修繕計画や資金計画についても定める。

〔N o. 3〕 建築物の環境性能の評価手法等に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. BELSとは、第三者機関によって建築物の省エネルギー性能を評価する制度のことである。
2. BPIとは、PAL*によって算出される年間熱負荷の基準のことであり、その値が小さいほど、断熱性能に優れている。
3. BEEとは、CASBEEにおける建築物の環境効率を示す値のことであり、その値が大きいほど、環境性能に優れている。
4. BEIとは、基準建築物と比較したときの設計建築物の一次エネルギー消費量の比率のことであり、その値が大きいほど、省エネルギー性能に優れている。

〔No. 4〕 環境に配慮した建築物の計画に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

1. 建築物の省エネルギー効率を上げるためには、まず建築計画によるパッシブ手法での工夫を検討し、次に建築設備によるアクティブ手法を計画することが望ましい。
2. 窓面方位を検討するに当たっては、夏期の直達日射負荷を考慮すると、南面よりも東西面に多くの窓を設けることが望ましい。
3. 地中に外気取入れ用の管を埋設し、地中熱を利用して、導入する外気を冷却又は加熱する手法は、クール・ヒートチューブと呼ばれている。
4. 高日射反射率塗料を塗布した屋根は、ヒートアイランド現象の抑制が期待され、屋上緑化とともにクールルーフと呼ばれている。

〔No. 5〕 建築物の計画に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

1. 住宅において、階段に設ける手すりは、両側に設ける余裕がなかったので、下りる時の利き手側に設けた。
2. 幼稚園において、園児用の手洗い台の高さを、床面から 70 cm とした。
3. 事務所ビルにおいて、収容人数 20 人の会議室の広さを 7.2 m × 7.2 m とした。
4. ホテルにおいて、移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路には、50 m 以内ごとに車椅子の転回スペースを設けた。

〔No. 6〕 煙制御に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

1. 空調・換気設備は、煙をかくはんさせないように、機械排煙設備の起動と連動して、できるだけ早く停止させることが望ましい。
2. 特別避難階段の付室に機械排煙設備を設ける場合、付室内の排煙口は、廊下側の扉の上部近傍に設けることが望ましい。
3. 密閉方式は、防火区画や不燃区画によって火災室を密閉して、隣接室に煙が拡散することを防止する方式である。
4. 加圧防排煙方式は、階段の付室を給気加圧し、発生した煙を排煙口から押し出す方式である。

〔No. 7〕 消火設備等の計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. ドレンチャー設備を、外部から飛んでくる火の粉や輻射熱から重要文化財に指定された建造物を守るために設置した。
2. 連結散水設備を、火災が発生した際の初期消火を行うために設置した。
3. 自動火災報知設備の定温式感知器を、ボイラー室に設置した。
4. スプリンクラー設備の設置を要する病院において、手術室には、補助散水栓をスプリンクラーヘッドの代わりとして設置した。

〔No. 8〕 免震建築物に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 中間層免震のアイソレータ(支承)は、一般に、耐火被覆を行う必要はない。
2. 免震層を駐車場として使用する場合は、一般に、階数及び延べ面積に算入する必要がある。
3. 耐風性能においては、極めて稀に発生する暴風に対して、免震層が過大に変形しないような計画が求められる。
4. アイソレータ(支承)には、鉛直荷重を安全に支持しながら、地震時の大きな水平変形に追随することが求められる。

〔No. 9〕 住宅における冬期の結露に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 外壁の出隅部分の室内側表面は、一般部分の室内側表面に比べて、結露しやすい。
2. 外壁の室内側表面の結露対策としては、室内側表面温度を上昇させることが有効である。
3. 二重サッシの間の結露対策としては、屋外側よりも室内側のサッシの気密性能を高くすることが有効である。
4. 外壁内部の結露対策としては、断熱材の屋外側に防湿層を設けることが有効である。

〔No. 10〕 室内の温熱環境に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. コールドドラフトは、暖房時の室内において、外気によって冷やされた窓ガラスからの放射熱伝達によって生じる現象である。
2. 床暖房を行う場合の床表面の最高温度は、29℃以下とすることが推奨されている。
3. 高齢者については、若年者よりも高い暖房設定温度が推奨されている。
4. 人体の代謝量を表す単位であるメット(met)は、成人男性の椅座安静時を1 metとしている。

〔No. 11〕 材料Aの層を含む複層の外壁において、定常伝熱状態である場合、イ～ニの条件によって計算したこの外壁の熱貫流率として、最も適切なものは、次のうちどれか。

条件

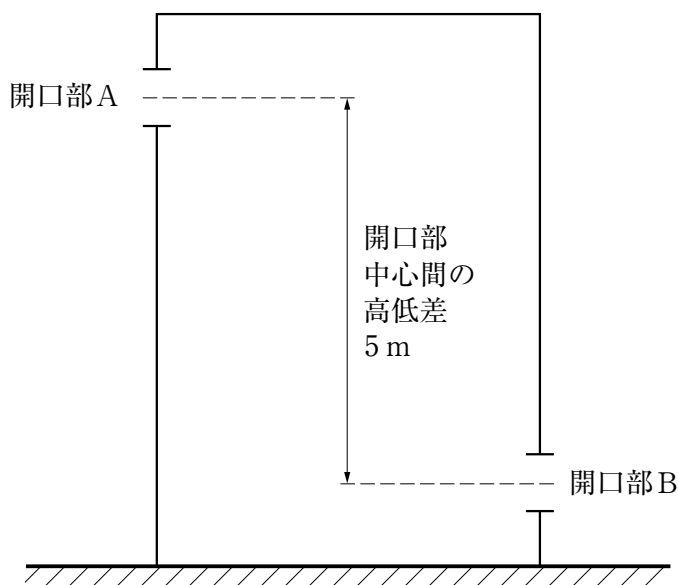
- イ. 材料Aの層の熱伝導抵抗 : $0.08 \text{ m}^2 \cdot \text{K}/\text{W}$
- ロ. 材料Aの層の両面の温度差 : 1.6 K
- ハ. 室内温度 : $22 \text{ }^\circ\text{C}$
- ニ. 外気温度 : $0 \text{ }^\circ\text{C}$

- 1. $0.35 \text{ W}/(\text{m}^2 \cdot \text{K})$
- 2. $0.91 \text{ W}/(\text{m}^2 \cdot \text{K})$
- 3. $1.10 \text{ W}/(\text{m}^2 \cdot \text{K})$
- 4. $2.82 \text{ W}/(\text{m}^2 \cdot \text{K})$

〔No. 12〕 図のような上下に開口部を有する断面の建築物において、イ～ホの条件によって計算した開口部Aと開口部Bの圧力差として、最も適切なものは、次のうちどれか。

条件

- イ. 開口部中心間の高低差 : 5 m
- ロ. 外気の密度 : $1.3 \text{ kg}/\text{m}^3$
- ハ. 室内空気の密度 : $1.2 \text{ kg}/\text{m}^3$
- ニ. 重力加速度は、 $9.8 \text{ m}/\text{s}^2$ とする。
- ホ. 屋外は、無風とする。



- 1. 4.9 Pa
- 2. 9.8 Pa
- 3. 19.6 Pa
- 4. 49.0 Pa

〔No. 13〕 換気に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 手術室やクリーンルームは、第三種換気方式又は室内の気圧を周囲より高くした第一種換気方式とする。
2. 換気効率は、室内に導入された新鮮空気の分配や汚染空気の排出程度等の換気性能を評価する指標の総称である。
3. 冷暖房を行う部屋においては、全熱交換器を用いることによって、換気を行う際の熱損失・熱取得の軽減による省エネルギー効果が期待できる。
4. 開口部を通過する空気の流量は、実効面積に比例する。

〔No. 14〕 空気環境に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 外気(大気)に含まれる二酸化炭素の濃度は、0.04 %程度である。
2. 空気中に浮遊するアレルゲンには、カビ類、ダニ、ペットのふけ、花粉などがある。
3. VOCは、無垢^{むく}の木材からは発生せず、集成材からは発生する。
4. 学校教室における浮遊粉じんの量は、 0.10 mg/m^3 であれば、「学校環境衛生基準」を満たしている。

〔No. 15〕 照明に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 人工光源の発光効率とは、「人工光源が発する全光束」を「光源の消費電力」で除した値のことである。
2. 演色評価数とは、光源による色の見え方を基準光源と比較して評価する指標であり、100に近いほど基準光源に近い色の見え方を示す。
3. LEDの光源色は、電球色、温白色、白色、昼白色、昼光色の5種類の色度範囲で区分される。
4. LEDの高演色形クラスは、演色性の水準に応じてクラス1～4に区分されており、クラス1が最も高演色となる。

〔No. 16〕 昼光に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 昼光による照度は天候条件によって大きく変動するので、昼光設計においては、室内の採光性能を評価する指標として、天候や時刻によらず、ほぼ一定の値を示す昼光率が用いられる。
2. 住宅の居室においては、床面において 50 lx以上の照度を確保することができる照明設備を設置することによって、採光に必要な開口部の面積を床面積の $\frac{1}{10}$ まで緩和できる。
3. 設計用全天空照度は、最低照度を確保するために、一般に、15,000 lxを採用する。
4. 南面の開口部において、冬期の日射取得と夏期の日射遮蔽の両立には、庇や水平フィンが有効である。

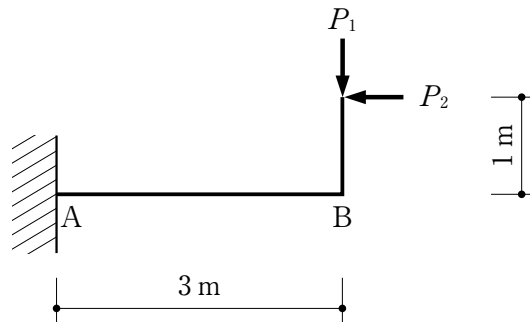
〔No. 17〕 室内音響に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 残響時間は、音源から音を放射し室内を定常状態とした上で、音源を停止してから室内の音響エネルギー密度が 100 万分の 1 (−60 dB)になるまでの時間をいう。
2. 直接音と壁面等からの反射音との干渉によって、特定の周波数成分が強調され、音色が変化する現象をカラレーションという。
3. 最適残響時間は、一般に、室容積の増大に伴って長くなる。
4. スピーチなどの音声の明瞭性を評価する指標としては、 C_{80} が用いられる。

〔No. 18〕 騒音・振動に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 室内の騒音が、共通のダクトでつながっている他の室に伝搬される現象をクロストークという。
2. 建築物の床衝撃音遮断性能に関する等級において、 L_r-50 は、 L_r-55 に比べて、床衝撃音遮断性能が高い。
3. 重量床衝撃音の低減には、床上に毛量の多いカーペットや厚みのあるコルクタイルを配置することが有効である。
4. 共鳴器型消音器の減音効果は、共鳴周波数の付近の周波数域で大きくなる。

〔N o. 19〕 図のような構造物において、荷重 P_1 及び荷重 P_2 が作用したときにA点及びB点の曲げモーメントの絶対値が等しい場合のそれらの比($P_1:P_2$)として、正しいものは、次のうちどれか。ただし、構造物の自重は無視するものとする。



	P_1	:	P_2
1.	1	:	3
2.	2	:	3
3.	3	:	1
4.	4	:	3

〔N o. 20〕 建築物の耐震設計に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 建築物の各階の層間変形角は、地震力によって各階に生じる水平方向の層間変位を、当該各階の高さで除した値である。
2. 建築物の耐震設計には、「稀^{まれ}に発生する地震に対して損傷による性能の低下を生じないことを確かめる一次設計」と「極めて稀^{まれ}に発生する地震に対して倒壊・崩壊等をしないことを確かめる二次設計」とがある。
3. 水槽、煙突等の屋上突出物は、一般に、建築物本体に比べて、地震時に作用する加速度が大きい。
4. 建築物の階の重心と剛心の位置が近いほど、地震時において、建築物の隅角部に変形・損傷が生じやすくなる。

〔No. 21〕 各種構造に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 鉄筋コンクリート構造において、柱は、一般に、負担している軸方向圧縮力が小さいほど、変形能力が低下し、脆性的な破壊を生じやすくなる。
2. 鉄筋コンクリート構造において、床スラブでは、過大たわみの防止対策の一つとして、生じる曲げモーメントを、曲げひび割れモーメント以下にするという条件によって、厚さを検討する。
3. 木構造において、木質接着パネル工法は、枠組に面材を接着した木質接着複合パネルを水平力及び鉛直力を負担する壁として設ける工法である。
4. 木構造において、軸組構法は、枠組壁構法に比べて、壁の配置の自由度が高い。

〔No. 22〕 木質材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 構造用集成材は、挽板等をその繊維方向を互いにほぼ直角にして積層接着したものである。
2. CLTは、挽板等をその繊維方向を互いにほぼ平行にして幅方向に並べて接着したものを、主としてその繊維方向を互いにほぼ直角にして積層接着し3層以上の構造をもたせたものである。
3. 木材の乾燥収縮率は、心材より辺材のほうが大きい。
4. 木材の強度は、一般に、繊維方向に直角な方向より平行な方向のほうが大きい。

〔No. 23〕 建築材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 花崗岩は、火災時にも爆裂しにくいので、耐火被覆材として用いられる。
2. ステンレスシートは、酸性雨に強いので、建築物の屋根・庇に用いられる。
3. ロックウールは、耐熱性に優れているので、高温の場所における断熱材に用いられる。
4. インシュレーションボードは、吸音性に優れているので、天井や内装仕上げに用いられる。

〔No. 24〕 建築工事の設計図書間に相違がある場合の一般的な優先順位に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 特記仕様書の内容は、標準仕様書の内容に優先する。
2. 現場説明書の内容は、設計図面の内容に優先する。
3. 特記仕様書の内容は、現場説明書の内容に優先する。
4. 質問回答書の内容は、現場説明書の内容に優先する。

〔N o. 25〕 材料管理に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 工事現場に搬入された材料の検査において、設計図書に定めるJIS又はJASマークのある材料は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとして取り扱った。
2. 巻いたビニル壁紙は、横積みにして保管した。
3. 高力ボルトセットは、包装の完全なものを未開封状態のまま工事現場に搬入し、施工直前に包装を開封した。
4. 軽量コンクリートに用いる人工軽量骨材は、あらかじめ十分に吸水させたものを用いた。

〔N o. 26〕 コンクリート工事に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 構造体コンクリートにおける有害なひび割れ及びたわみの有無は、支保工を取り外した後に確認した。
2. コンクリートの単位水量は、所要の品質が得られる範囲内で、可能な限り小さくした。
3. コンクリートの沈み、ブリーディング等による不具合は、コンクリートの凝結終了前にタンピングなどによって処理した。
4. コンクリートの打込みにおいて、外気温の影響によってスランプの低下が生じたので、コンクリートに加水してスランプを回復させた。

〔N o. 27〕 アスファルト防水工事に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 配管回りは、平場のアスファルトルーフィング類を張り付ける前に、網状アスファルトルーフィングを増張りした。
2. 配管回りの立上りの納まりは、防水層端部をステンレス製既製バンドで締め付け、上部にシール材を塗り付けた。
3. コンクリートの打継ぎ箇所等で防水上不具合のある下地は、一般平場ルーフィングを張り付けた後に、絶縁用テープを張り付けた。
4. 屋内防水密着工法で、保護コンクリートに配管を行うに当たって、防水工事完了後、全面に厚さ 15 mm程度の保護モルタル塗りを行った。

(建築法規)

〔No. 1〕 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 建築設備について行う過半の修繕は、「大規模の修繕」に該当しない。
2. 天井面から 50 cm 下方に突出した垂れ壁で、不燃材料で造られたものは、「防煙壁」に該当する。
3. 設備設計一級建築士の関与が義務付けられた建築物において、当該建築物が設備関係規定に適合することを確認した設備設計一級建築士は、「設計者」に含まれる。
4. 建築物の 1 階部分の外壁で、隣地境界線から 4 m の距離にある部分は、原則として、「延焼のおそれのある部分」に該当する。

〔No. 2〕 建築物の建築等に係る手続等に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 都道府県の建築物であっても、特定行政庁が指定する特定工程後の工程に係る工事は、当該特定工程に係る中間検査合格証の交付を受けた後でなければ、これを施工してはならない。
2. 建築主事は、違反することが明らかな建築工事中の建築物について、緊急の必要がある場合には、当該建築物に関する工事の請負人に対して、違反を是正するために必要な措置をとることを命ずることができる。
3. 原動機を使用するメリーゴーラウンドを築造しようとする場合においては、確認済証の交付を受けなければならない。
4. 木造平家建て、延べ面積 600 m² の仮設店舗を建築しようとする場合においては、特定行政庁がその建築を許可した場合であっても、確認済証の交付を受けなければならない。

〔No. 3〕 建築基準法における罰則の適用に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 法人である建築士事務所の業務として、その代表者又は従業員が、建築基準法第 20 条(構造耐力)の規定に違反する特殊建築物等を設計し、工事が施工された場合、当該法人は、1 億円以下の罰金刑の適用の対象となる。
2. 建築基準法第 27 条(耐火建築物等としなければならない特殊建築物)の規定に違反する建築物の設計を建築主が故意に指示し、建築士がそれに従って設計及び工事監理をした場合、当該建築主及び建築士のいずれも罰則の適用の対象となる。
3. 建築主は、設備設計一級建築士の関与が義務付けられた建築物の工事をする場合には、設備設計一級建築士である工事監理者を定めなければ、罰則の適用の対象となる。
4. 特定行政庁が、建築物の所有者、管理者、設計者、工事監理者、工事施工者又は建築物に関する調査をした者に対して、建築物の構造又は建築設備に関する調査の状況について報告を求めたにもかかわらず、報告をしなかった当該所有者等は罰則の適用の対象となる。

〔No. 4〕 建築物の一般構造に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 旅館における宿泊室相互間の間仕切壁は、その遮音構造を所定の技術的基準に適合するものとしなくてもよい。
2. 所定の基準に適合する中央管理方式の空気調和設備を設ける建築物の居室については、ホルムアルデヒド発散建築材料の使用の制限の規定は適用されない。
3. 住宅の地階に設ける居室においては、所定の技術的基準に適合する換気設備を設けた場合であっても、居室内の湿度を調節する設備を設けなければならない。
4. 集会場の用途に供する床面積 100 m² の居室には、換気に有効な部分の面積が 20 m² の窓を設けた場合であっても、所定の技術的基準に従って、換気設備を設けなければならない。

〔No. 5〕 建築物の防火に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 主要構造部を準耐火構造とした3階建て、延べ面積250 m²の一戸建ての住宅においては、原則として、昇降機の昇降路の部分とその他の部分とを防火区画しなければならない。
2. 準耐火建築物である5階建て、延べ面積2,000 m²の飲食店は、防火上有効な構造の防火壁又は防火床によって区画しなくてもよい。
3. 患者の収容施設を有する診療所の用途に供する建築物の当該用途に供する部分で、防火上主要な間仕切壁を貫通する給水管、配電管その他の管は、原則として、防火上主要な間仕切壁との隙間を不燃材料で埋めなければならない。
4. 内装の制限を受ける調理室等は、原則として、その壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料としなければならない。

〔No. 6〕 建築物の避難施設等に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 特別避難階段の階段室には、付室に面する窓その他の採光上有効な開口部又は予備電源を有する照明設備を設けなければならない。
2. 3階建て、延べ面積5,000 m²のボーリング場には、排煙設備を設けなければならない。
3. 3階建ての一戸建ての住宅における直通階段で屋外に設けるものは、準耐火構造のうち有効な防腐措置を講じたものを除き、木造としてはならない。
4. 地下街の各構えの接する地下道で長さ100 mのものにあつては、避難上安全な地上に通ずる所定の直通階段を各構えの接する部分からその一に至る歩行距離が30 m以下となるように設けなければならない。

〔N o. 7〕 建築物に設ける換気設備に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 事務所の居室に設ける機械換気設備の必要有効換気量の計算において、実況に応じた1人当たりの占有面積が 10 m^2 を超えるときは、当該占有面積を 10 m^2 としなければならない。
2. 延べ面積が $3,000\text{ m}^2$ を超える建築物に設ける換気設備の風道は、屋外に面する部分その他防火上支障がないものとして国土交通大臣が定める部分を除き、不燃材料で造らなければならない。
3. 飲食店の調理室において、密閉式燃焼器具等以外の火を使用する設備の煙突に換気扇を設ける場合、当該換気扇の有効換気量は、原則として、「 $V(\text{換気扇の必要有効換気量(単位 } \text{m}^3/\text{h)}) = 2 KQ$ (K: 燃料の単位燃焼量当たりの理論廃ガス量(単位 m^3)、Q: 当該設備の実況に応じた燃料消費量(単位 kW又は kg/h))」によって計算したVの数値以上としなければならない。
4. 建築物(換気設備を設けるべき調理室等を除く。)に設ける中央管理方式の空気調和設備の構造は、居室における温度を、おおむね17度以上28度以下、かつ、居室における温度を外気の温度より低くする場合はその差を著しくしないものとすることができる性能を有するものとしなければならない。

〔N o. 8〕 建築物に設けるエレベーターに関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 特殊な構造のエレベーターのうち籠の天井部に救出用の開口部を設けないものにあつては、非常の場合において籠内の人を安全に籠外に救出することができる籠の壁又は囲いに設ける開口部には、鍵を用いなければ籠内から開くことができない構造の戸を設けなければならない。
2. 乗用エレベーター及び寝台用エレベーターにあつては、昇降路の出入口の床先と籠の床先との水平距離は、4 cm以下としなければならない。
3. 乗用エレベーター及び寝台用エレベーターにあつては、籠の天井の高さは、2 m以上としなければならない。
4. 乗用エレベーター及び寝台用エレベーターにあつては、床面積が 4 m^2 の籠の積載荷重は、18,900 Nを下回ってはならない。

〔No. 9〕 建築設備に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 1時間準耐火基準に適合する準耐火構造の床又は壁で建築物の他の部分と区画されたパイプシャフトにおいて、当該床又は壁を貫通する給水管で、その外径が所定の数値以上のものは、当該給水管の貫通する部分及び当該貫通する部分からそれぞれ両側に1 m以内の距離にある部分を不燃材料で造らなければならない。
2. 非常用エレベーターを設けなければならない建築物において、中央管理方式の空気調和設備の制御及び作動状態の監視は、常時当該建築物を管理する者が勤務する場所で避難階の直下階に設けたものにおいて行うことができる。
3. 合併処理浄化槽は、放流水に含まれる大腸菌数が、1 mLにつき 800 コロニー形成単位以下とする性能を有するものでなければならない。
4. 建築物に設ける煙突にあっては、ボイラーの煙突の煙道接続口の中心から頂部までの高さの基準で用いるボイラーの燃料消費量の数値は、原則として、ボイラーの定格出力を当該ボイラーに使用する燃料の低発熱量と当該ボイラーの効率との積で除して得たものとする。

〔No. 10〕 建築物に設ける非常用の照明装置に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 予備電源は、充電を行うことなく 30 分間継続して非常用の照明装置を点灯させることができるものとしなければならない。
2. 非常用の照明装置の照明器具のうち主要な部分は、不燃材料で造り、又は覆わなければならない。
3. 非常用の照明装置にLEDランプを用いる場合には、常温下で床面において水平面照度で 2 lx 以上を確保することができるものとしなければならない。
4. 非常用の照明装置の電気配線は、その途中に一般の者が、容易に電源を遮断することのできる開閉器を設けてはならない。

〔N o. 11〕 建築物に設ける非常用エレベーターに関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 非常用エレベーターの乗降ロビーの床面積は、非常用エレベーター 1 基について 10 m^2 以上としなければならない。
2. 非常用エレベーターには、所定の制御器及び安全装置の機能を停止させ、籠の戸を開いたまま籠を昇降させることができる装置を設けなければならない。
3. 非常用エレベーターの乗降ロビーを特別避難階段の付室の用に供する場合において、乗降ロビーの出入口で特別避難階段の階段室に通ずるものには、所定の構造の特定防火設備を設けなければならない。
4. 非常用エレベーターの乗降ロビーは、避難階の直上階で、かつ、屋内と連絡して設けることが構造上著しく困難である階には設けなくてもよい。

〔N o. 12〕 建築設備に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 地下街の各構えの接する地下道に設ける非常用の排煙設備の排煙口には、煙感知器と連動する自動開放装置を設けた場合であっても、原則として、手動開放装置を設けなければならない。
2. 排煙設備の排煙風道は、原則として、建築物の部分である木材その他の可燃材料から 15 cm 以上離して設けなければならない。
3. 地下街の各構えの接する地下道に設ける非常用の排水設備の下水管、下水溝等の末端は、原則として、公共下水道、都市下水路その他これらに類する施設に、排水上有効に連結しなければならない。
4. 居室に設けるべき排煙設備に用いる電線は、 600 V 二種ビニル絶縁電線以外のものを用いてはならない。

〔N o. 13〕 次の記述のうち、建築士法上、誤っているものはどれか。

1. 大学において建築学を担当する教授の職にある設備設計一級建築士は、建築士事務所に属さない場合であっても、設備設計一級建築士定期講習を受けなければならない。
2. 建築士は、延べ面積が $2,000\text{ m}^2$ を超える建築物の建築設備に係る工事監理を行う場合においては、当該建築士が設備設計一級建築士である場合であっても、建築設備士の意見を聴くよう努めなければならない。
3. 建築設備士として業務を行う者は、建築設備士の資格を有することを証明するものとして国土交通大臣の指定を受けた建築設備士登録を受けなければならない。
4. 一級建築士試験に合格した者であって、建築設備士として建築実務の経験を 4 年以上有する者は、絶対的欠格事由及び相対的欠格事由に該当しなければ、一級建築士の免許を受けることができる。

〔No. 14〕 次の建築物のうち、消防法上、**自動火災報知設備を設置しなくてもよいものはどれか。**
ただし、無窓階はないものとし、また、指定可燃物の貯蔵又は取扱いはないものとする。なお、所定の措置によって自動火災報知設備を設置しないことができる部分はないものとする。

1. 平屋建て、延べ面積 200 m² の患者を入院させるための施設を有しない診療所
2. 平屋建て、延べ面積 300 m² の飲食店
3. 2 階建て、延べ面積 500 m² の共同住宅
4. 2 階建て、延べ面積 500 m² の図書館

〔No. 15〕 次の建築物又は建築物の部分のうち、消防法上、**スプリンクラー設備を設置しなくてもよいものはどれか。**ただし、無窓階はないものとし、また、指定可燃物の貯蔵又は取扱いはないものとする。なお、所定の措置によってスプリンクラー設備を設置しないことができる部分はないものとする。

1. 延べ面積 1,000 m² の地下街
2. 平屋建て、延べ面積 1,000 m²、天井の高さ 10 m のラック式倉庫
3. 3 階建て、各階の床面積 1,100 m² の物品販売業を営む店舗の 3 階部分
4. 4 階建て、各階の床面積 1,500 m² のホテルの 2 階部分

〔No. 16〕 次の記述のうち、電気事業法上、**誤っているものはどれか。**ただし、電気工作物は、原子力発電工作物でなく、一の産業保安監督部の管轄区域内のみにあるものとする。

1. 自家用電気工作物(小規模事業用電気工作物を除く。)を設置する者は、設置場所を管轄する産業保安監督部長の許可を受けて、主任技術者免状の交付を受けていない者を主任技術者として選任することができる。
2. 電線路維持運用者は、維持し、及び運用する電線路と直接に電氣的に接続する一般用電気工作物の調査の結果、その一般用電気工作物が所定の技術基準に適合していないと認めるときは、遅滞なく、その所有者又は占有者に対し、その技術基準に適合するように命じ、又はその使用を制限することができる。
3. 電圧 30 V 未満の電氣的設備であって、電圧 30 V 以上の電氣的設備と電氣的に接続されていないものは、電気工作物から除かれる。
4. 使用前自主検査を行う自家用電気工作物であって、経済産業省令で定めるものを設置する者にあつては、使用前自主検査の実施に係る体制について、経済産業大臣の登録を受けた者が行う審査を受けなければならない。

〔No. 17〕 電気設備に関する次の記述のうち、関係法令上、誤っているものはどれか。

1. 「電気設備に関する技術基準を定める省令」上、高圧又は特別高圧の地中電線路から供給を受ける需要場所の引込口には、雷電圧による電路に施設する電気設備の損壊を防止できるよう、原則として、避雷器の施設その他の適切な措置を講じなければならない。
2. 「電気工事士法」上、自家用電気工作物に係る電気工事のうち、ネオン工事又は非常用予備発電装置工事については、原則として、当該電気工事に係る特種電気工事資格者でなければ、その作業に従事してはならない。
3. 「電波法」上、総務大臣の施設した無線方位測定装置の設置場所から 1 km 以内の地域に、電波を乱すおそれのある建築物又は工作物であって所定のものを建設しようとする者は、あらかじめその旨を届け出なければならない。
4. 「電気通信事業法」上、第一級デジタル通信の工事担任者資格者証の交付を受けている者は、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除き、デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事を行い、又は監督することができる。

〔No. 18〕 次の記述のうち、関係法令上、誤っているものはどれか。

1. 「建設業法」上、発注者から直接管工事を請け負った特定建設業者は、当該管工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の総額が 4,500 万円となる場合には、監理技術者を置かなければならない。
2. 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」上、床面積の合計が 500 m² の店舗に床面積の合計が 450 m²、請負代金の額が 1 億円の増築を行う工事で、その施工にコンクリートを使用するものの受注者は、正当な理由がある場合を除き、分別解体等をしなければならない。
3. 「労働安全衛生法」上、事業者は、常時 50 人以上の労働者を使用する建設業の事業場ごとに、所定の資格を有する者のうちから安全管理者を選任しなければならない。
4. 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」上、都道府県は、その区域内における産業廃棄物の状況を把握し、産業廃棄物の適正な処理が行われるように必要な措置を講ずることに努めなければならない。

